



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年7月31日

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 利夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 蒲原 稔 (TEL) 03-5203-7841
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	27,580	△5.1	699	△19.8	842	△22.1	585	△21.0
2019年3月期第1四半期	29,053	32.4	872	332.6	1,081	207.4	740	182.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	21.75	—
2019年3月期第1四半期	27.56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	73,089	24,058	32.9
2019年3月期	74,699	24,013	32.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 24,058百万円 2019年3月期 24,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	20.00 ~ 23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	△2.3	850	△34.3	1,000	△35.1	700	△33.9	26.02
通期	120,000	△4.4	2,900	26.5	3,000	16.6	2,000	14.5	74.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	28,678,486株	2019年3月期	28,678,486株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,767,835株	2019年3月期	1,773,814株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	26,908,448株	2019年3月期1Q	26,879,340株

(注) 当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、内需は積極的な設備投資や緩やかな回復基調にある個人消費に支えられ底堅く推移するも、外需は中国向けを中心に輸出を下押しする傾向にあり、足元の景気は停滞感の強い状況にあります。また世界経済は、米中貿易摩擦や中東情勢の緊迫化、英国のEU離脱問題などの要因から、依然として先行き不透明な状況となっております。

このようななか、当社の第1四半期累計期間の成約高は、前年同四半期に比べ39億21百万円増加の336億49百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

売上高につきましては、前年同四半期に比べ14億72百万円減少の275億80百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

売上総利益は20億31百万円（前年同四半期比1億59百万円減、7.3%減）、営業利益6億99百万円（前年同四半期比1億72百万円減、19.8%減）、経常利益8億42百万円（前年同四半期比2億38百万円減、22.1%減）、四半期純利益5億85百万円（前年同四半期比1億55百万円減、21.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

従来、「化学・環境事業」に含めておりました、販売先がプラントメーカー等となる発電設備補機関係のうち、エンドユーザーが電力事業者となるものにつきまして、当第1四半期会計期間より、「電力事業」に組み替えを行っております。

これは、今後、電力自由化がさらに進むことが予想される現状を踏まえ、業務管理の効率性、強化を目的とし、社内の管理組織を見直したことに伴う変更であります。

なお、当第1四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

受注及び販売の状況
第1四半期累計期間

(単位:百万円)

セグメント別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電力事業	11,992 (7,619)	35.6 (25.6)	4,372	16,713 (9,009)	60.6 (31.0)	7,704	61,895 (69,812)	52.7 (59.6)	△7,917
化学・環境事業	17,417 (18,640)	51.8 (62.7)	△1,223	5,734 (15,649)	20.8 (53.9)	△9,914	48,184 (40,969)	41.0 (34.9)	7,215
電子精機事業	2,966 (2,543)	8.8 (8.6)	423	3,375 (2,887)	12.2 (9.9)	488	4,712 (4,115)	4.0 (3.5)	596
生活関連事業	1,239 (890)	3.7 (3.0)	348	1,723 (1,473)	6.3 (5.1)	249	2,654 (2,349)	2.3 (2.0)	305
その他	34 (33)	0.1 (0.1)	0	34 (33)	0.1 (0.1)	0	— (—)	— (—)	—
合計	33,649 (29,727)	100.0 (100.0)	3,921	27,580 (29,053)	100.0 (100.0)	△1,472	117,446 (117,246)	100.0 (100.0)	199

(電力事業)

売上高は167億13百万円と前年同四半期に比べ77億4百万円の増加となっております。また、成約高は119億92百万円(前年同四半期比43億72百万円増)、成約残高は618億95百万円(前年同四半期比79億17百万円減)となりました。

(化学・環境事業)

売上高は57億34百万円と前年同四半期に比べ99億14百万円の減少となっております。また、成約高は174億17百万円(前年同四半期比12億23百万円減)、成約残高は481億84百万円(前年同四半期比72億15百万円増)となりました。

(電子精機事業)

売上高は33億75百万円と前年同四半期に比べ4億88百万円の増加となっております。また、成約高は29億66百万円(前年同四半期比4億23百万円増)、成約残高は47億12百万円(前年同四半期比5億96百万円増)となりました。

(生活関連事業)

売上高は17億23百万円と前年同四半期に比べ2億49百万円の増加となっております。また、成約高は12億39百万円(前年同四半期比3億48百万円増)、成約残高は26億54百万円(前年同四半期比3億5百万円増)となりました。

(その他)

売上高は34百万円と前年同四半期に比べ0百万円の増加となっております。また、成約高は34百万円(前年同四半期比0百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(イ) 資産の部

当第1四半期会計期間末における総資産は、730億89百万円となり、前事業年度末と比較して16億10百万円の減少となりました。主な要因として、売掛債権の減少等により流動資産が14億66百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 負債の部

当第1四半期会計期間末における負債合計は490億31百万円となり、前事業年度末と比較して16億55百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務の減少等により流動負債が16億49百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産の部

当第1四半期会計期間末における純資産合計は240億58百万円となり、前事業年度末と比較して45百万円の増加となりました。この結果自己資本比率は32.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績結果は、2019年5月13日に開示致しました当期業績予想に対し概ね計画通り推移しており、2020年3月期の第2四半期累計期間及び通期業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,424	6,369
受取手形及び売掛金	38,009	33,148
有価証券	2,200	1,400
商品	1,210	1,088
前渡金	9,506	12,706
その他	401	571
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	56,737	55,270
固定資産		
有形固定資産	7,234	7,659
無形固定資産	60	53
投資その他の資産		
投資有価証券	6,986	6,448
その他	3,690	3,666
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	10,667	10,106
固定資産合計	17,962	17,819
資産合計	74,699	73,089
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,391	11,806
受託販売未払金	23,733	15,524
短期借入金	1,447	1,445
未払法人税等	464	209
前受金	10,775	14,192
引当金	389	189
その他	564	750
流動負債合計	45,766	44,117
固定負債		
長期借入金	2,812	2,812
引当金	240	235
その他	1,866	1,866
固定負債合計	4,920	4,914
負債合計	50,686	49,031

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,822	2,822
利益剰余金	17,015	17,296
自己株式	△678	△675
株主資本合計	22,603	22,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,397	1,233
繰延ヘッジ損益	△24	△97
土地再評価差額金	36	36
評価・換算差額等合計	1,410	1,171
純資産合計	24,013	24,058
負債純資産合計	74,699	73,089

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	29,053	27,580
売上原価	26,861	25,549
売上総利益	2,191	2,031
割賦販売未実現利益戻入額	1	—
差引売上総利益	2,192	2,031
販売費及び一般管理費	1,320	1,331
営業利益	872	699
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	160	152
為替差益	39	—
その他	17	18
営業外収益合計	219	173
営業外費用		
支払利息	10	9
為替差損	—	19
その他	0	1
営業外費用合計	10	30
経常利益	1,081	842
税引前四半期純利益	1,081	842
法人税、住民税及び事業税	262	194
法人税等調整額	77	62
法人税等合計	340	256
四半期純利益	740	585

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力事業	化学・環境 事業	電子精機 事業	生活関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,009	15,649	2,887	1,473	29,019	33	29,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,009	15,649	2,887	1,473	29,019	33	29,053
セグメント利益	100	681	27	49	858	13	872

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	858
「その他」の区分の利益	13
四半期損益計算書の営業利益	872

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力事業	化学・環境 事業	電子精機 事業	生活関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,713	5,734	3,375	1,723	27,546	34	27,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,713	5,734	3,375	1,723	27,546	34	27,580
セグメント利益	388	168	69	60	687	11	699

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	687
「その他」の区分の利益	11
四半期損益計算書の営業利益	699

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「化学・環境事業」に含めておりました、販売先がプラントメーカー等となる発電設備補機関係のうち、エンドユーザーが電力事業者となるものにつきまして、当第1四半期会計期間より、「電力事業」に組み替えを行っております。

これは、今後、電力自由化がさらに進むことが予想される現状を踏まえ、業務管理の効率性、強化を目的とし、社内の管理組織を見直したことに伴う変更であります。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しており、前第1四半期累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。